

## 平成21年 年頭の辞



防衛省防衛参事官(総合取得改革担当)

### 岩井 良行

平成21年の年頭に当たり、新年のお慶びを申し上げますとともに、年頭の所感を申し述べさせていただきます。

はじめに、(社)日本航空宇宙工業会及び会員の皆様方におかれましては、かねてより防衛装備品の生産、調達及び技術研究開発に多大の御理解・ご協力を頂いており、この場をお借りして感謝申し上げます。

さて、科学技術の一層の進歩に伴い、防衛装備品も一層の高度化、複雑化し、取得単価も上昇する傾向がある一方で、我が国の財政事情は一段と厳しさを増しているため、防衛装備品の取得数量が減少し、そのことが取得単価の更なる上昇につながるという悪循環ともいべき状況が生起しております。

このような厳しい環境の中、防衛省として、より良質で安価な防衛装備品を、公正・透明な手続のもとで効率的に調達することは、国民から課された重要な責務であると考えております。その責務を十全に果たしていくために、総合取得改革の一層の推進が求められており、特に、昨年3月にまとめられた総合取得改革推進プロジェクトチームの報告書に示された施策を着実に実現する必要があります。

そのうち、航空機関連調達の比重が大きい一般輸入調達については、輸入代金の過大請求

事案が複数発生したこともあり、提出していた資料の真正性の確認、及び過大請求事案が発生した場合の違約金の見直しをいたしました。

また、防衛省内部においても、海外における調達に係る価格調査機能の強化を図るために、平成20年度より装備施設本部所属の輸入調達専門官を3名から10名に増員するなどの施策を講じています。

他方で、我が国が一定程度の防衛生産・技術基盤を維持することの必要性については言を俟ちません。防衛大綱にも記述されている「真に必要な防衛生産・技術基盤の確立に努める」ための具体的な課題については、今後、総合取得改革の中で全面的に検討を実施して参りたいと考えております。

貴工業会及び会員の皆様方におかれましては、総合取得改革など防衛装備品の調達を巡る現下の厳しい環境について御理解を賜りますとともに、防衛省における取り組みについて、さらなる御支援・御協力をお願い致します。

平成13年度より貴工業会会員である関係企業の皆様の協力を得て開発して参りました次期固定翼哨戒機(XP-1)は、試作1号機が昨年8月末に、試作2号機が昨年10月末にそれぞれ納入され、平成23年度の開発完了に向けて性

能評価を実施しております。本年も引き続きプロジェクトの成功に向け、次期輸送機ともども、貴工業会会員である関係企業の皆様から緊密な御支援・御協力を御願いたします。

防衛省・自衛隊とともに我が国防衛の一端を担われている防衛産業、その中でも最先端技

術の防衛生産・技術基盤の中核を担われている貴工業会及び会員の皆様方におかれましては、厳しい経済環境のただ中ではありますが、本年が益々の発展の年となることを祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成21年1月1日